

2013年10月10日

**「グローバル人材と教育」:大学の果たすべき役割
～求められる人物像と語学能力・コミュニケーション能力に関連して～**

**新潟大学 国際センター 教授
IIMA 客員研究員 阿波村 稔**

2020年オリンピックの東京開催が決定し日本の若者のスポーツにかける思いは盛り上がりを見せている。教育に携わる者にとっては、ここ数年来叫ばれてきた「若者の内向き志向」がよい意味で改善されることを望んでやまない。日本の若者が本当に「内向き志向」であるか否かは議論の余地があるが、7年後を見据えて世界に飛躍し活躍できる「グローバル人材」を育てていかなければならないことは自明であり、これからの大学の大きな使命である。

文部科学省は1985年中曽根首相の提唱した「留学生10万人計画」を皮切りに、海外からの留学生数の目標を挙げて増加させる施策をとってきた。2008年からは「留学生30万人計画」を掲げ、同数(30万人)の日本人学生の海外留学促進を視野に高等教育機関の国際化を促進してきている。昨年度の文部科学省が公募した「グローバル人材育成推進事業」には全国の国公立私立大学129校から152件の応募があり、42件が採択されて事業展開されている。各プロジェクトの中で「グローバル人材」とは何か、それをどうやって育てていくのかについてさまざまな議論がなされ、それぞれの地域・規模で工夫され、構想が実施に移されている。

新潟大学では、「グローバル人材」の要件を、「確かな専門性」「高度なコミュニケーションの能力」「深い教養」「高き志」とし、それぞれの専門性を持った学部を中心に将来目標を定めて構想した。具体的には医学部、法学部、工学部において、それぞれの専門家の国際的な資格に対応する資質の獲得を目指すこととした。全学部に通ずる「コミュニケーション力」「教養力」については、全学的に「実践英語の履修」「留学」「副専攻による幅広い教養の修得」を構想し具体化している。

さて、オリンピック招致の最終プレゼンテーションでは、国民の多くがチームジャパンのプレゼンテーション能力の高さに感心し驚いたが、語学能力とコミュニケーション能力について、今後の教育へのヒントが得られたのではと考えている。一つ目は、内容の吟味と準備の大切さであり、二つ目は、その表現方法の技法である。

海外で、特に国際的な舞台で行われるスピーチを見ると、まず、下地となる原稿が作成され、それが幾度となく修正され吟味されている。ここで基礎となるのは「国語力」であり、外国語の単なる「語学力」ではない。相手の心に直接訴えることのできる内容は、本人の体験に基づいた「作文」(エッセー)であり、そうでなければ空虚なものになる。「語学力」については、優れた内容を表現する「外国語運用能力」として、コミュニケーション力の一部としてとらえ習得の努力が必要である。ヨーロッパでは英語は外国語である。数年前に新潟大学で教鞭をとり、現在スイスの有名大学に奉職しているスイスの法学部教授は、上述の最近の日本の文部科学省「グローバル人材育成事業」における、ある私立大学での「キャンパス内で一定時間、英語以外でのコミュニケーション禁止」の試みに対して、FB(フェイスブック)上で感慨深くこう語っている。「それは、われわれヨーロッパで長年やってきたことだ」と。

IOC 選考会でのプレゼンテーションの冒頭、最後に語られたフランス語でのスピーチは、その使用が一部であっても、第二外国語の役割を考えるとときわめて示唆に富む。今でこそヨーロッパの都市においては英語でほぼ不便なく生活できるが、彼らは母語に加え日常的に国境を接して隣国の言葉を理解し、さらに、共通語として交渉の手段として実用に迫られ「英語」を駆使することとなった。しかしながら、国際舞台で彼らが母語に接するとき、われわれ日本人が思いもよらない親近感を持つ。今回、IOC 委員にとってフランス語は「母語」のひとつであり、聞きなじんだ言葉に心が開かれた。さらに「コミュニケーション能力」について、伝える内容の上に立ってのボディーランゲージの効用は明らかである。海外で言葉が通じない時にボディーランゲージで急場をしのいだ経験は誰にでもあるだろう。日本の若者はむしろ得意かもしれない。

「深い教養」＝「国際教養」とは限らない。専門を理解するための基礎知識の理解であり、国際的に活躍するには何よりも母国・地元の歴史・文化に対する理解が不可欠である。

日本の大学において、従来の教養部は 1991 年の大学設置基準の「大綱化」(カリキュラムの自由化)以降、多くの大学で教養部が改組され多くが消滅した。専門学部のコース化や選択制に向い、専門に関係のない一般教養は多くの場合、学生の自主性に任せられた。上述の「グローバル人材育成事業」においても、日本語・日本文化を海外で教授するプログラムも一部に構想されているが、「出島」的な対応にとどまっている。真の「お・

も・て・な・し」の文化を伝えるためには、初等・中等教育を含めた基礎的なカリキュラムと柔軟な教育体制が必要である。

海外での異文化体験は、何にもまして大切である。9月初旬に、私の勤める大学の女子学生がトルコで事件に巻き込まれたが、このようなことで若者の海外への意欲・国際的な活躍が阻害されるようなことがあってはならない。社会がグローバル化することは、どこにいても同じようなリスクがあるということであり、リスクに対する心構えと備えを持つことが大切である。その意味で大学の主催する「留学プログラム」は、事前ガイダンス、プログラムの質保証、危機管理を組織的に行うことで大きな役割を果たすことになる。

IIMA のこのコラムを見ておられる方々は国際経験豊かな皆様なので、ぜひとも、真の意味での「グローバル人材」を一緒に育てていただきたいと思う。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>